

## 「資金不足比率」及び「健全化判断比率」の公表

平成19年度から、新しい財政指標を算定し監査委員の審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに公表することが義務付けられました。

一般会計等については、下表（左）①から④までの指標、公営企業会計は下表（右）に資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は1.3ポイント改善され、将来負担比率は3.8ポイント増となりましたが、早期健全化基準を大きく下回っており、町の財政は健全な状況といえます。

## 平成27年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

| 区 分       | 川俣町の健全化判断比率<br>H27 | H26  | 増減   | 早期健全化基準 |
|-----------|--------------------|------|------|---------|
| ①実質赤字比率   | —                  | —    | —    | 15.0    |
| ②連結実質赤字比率 | —                  | —    | —    | 20.0    |
| ③実質公債費比率  | 3.7                | 5.0  | ▲1.3 | 25.0    |
| ④将来負担比率   | 20.9               | 17.1 | 3.8  | 350.0   |

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示

## 平成27年度決算に基づく資金不足比率

【各公営企業の資金不足額が事業規模に対する割合】

| 特別会計の名称          | 川俣町の資金不足比率<br>H27 | H26 | 増減 | 経営健全化基準 |
|------------------|-------------------|-----|----|---------|
| 水道事業会計           | —                 | —   | —  | 20.0    |
| 簡易水道事業<br>特別会計   | —                 | —   | —  | 20.0    |
| 工業団地造成事業<br>特別会計 | —                 | —   | —  | 20.0    |

※資金不足がない場合は、「—」で表示

①**実質赤字比率**……一般会計等の実質収支の合計が赤字となった場合、**標準財政規模**に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）。

②**連結実質赤字比率**……一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

※1 標準財政規模…標準税収入額（町税、地方譲与税など）+ 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

③**実質公債費比率**……一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

④**将来負担比率**……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するかを示した割合）。

## 健全な財政を目指して！

## 町財政「財政力指数」及び「経常収支比率」公表

歳入の自主性・自立性を示す「財政力指数」は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年（平成25～平成27年度）の平均値により算出されるものです。この指標が「1」に近いほど財政に余裕があるとされますが、平成27年度決算においては前年度と同程度となっております。

## 平成27年度決算に基づく財政指標

| 指標     | H27  | H26  |
|--------|------|------|
| 財政力指数  | 0.34 | 0.32 |
| 経常収支比率 | 85.5 | 88.4 |

■**財政力指数**（3か年の平均）  
…財政の豊かさを示す。「1」に近いほど財源に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■**経常収支比率**…数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にしか財源を支出できない。

## 平成27年度主なまちの事業

### 子育て支援・障がい / 高齢者福祉 / 社会保障



|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 乳幼児から18歳以下までの医療費助成事業費 | 3,968万7千円   |
| 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費     | 531万3千円     |
| 臨時福祉給付金給付事業費          | 2,933万2千円   |
| 自立支援給付費（障がい福祉サービス等）   | 2億3,033万3千円 |
| 後期高齢者医療事業費（療養給付費負担金等） | 2億4,926万3千円 |
| 社会保障・税番号制度システム改修事業費   | 2,619万4千円   |
| 個人番号カード交付事業費          | 551万8千円     |
| 児童手当支給事業費             | 1億8,354万円   |

### 学校・生涯学習



|                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| 合宿所施設管理運営費                        | 493万1千円     |
| おじまふるさと交流館事業費                     | 1,297万1千円   |
| 太陽光発電システム設置工事費（高齢者等活動・生活支援促進機械施設） | 2,808万円     |
| 川俣南小学校体育館建設事業費                    | 1億9,549万7千円 |
| 幼稚園・小学校・中学校の図書購入費（地域創生分）          | 826万9千円     |

### 健康づくり・環境衛生・消防



|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 予防接種事業費                   | 2,566万4千円 |
| 保健対策事業費（各種がん検診など）         | 3,809万2千円 |
| 浄化槽設置への補助金（新設・設置替え70基分）   | 3,199万2千円 |
| 太陽光発電システム設置補助金（33基分）      | 552万3千円   |
| 母子保健事業費（妊婦検診委託料など）        | 829万4千円   |
| 消防施設整備事業費（小島ヶ坂消防屯所新築工事など） | 2,699万4千円 |

### 災害復旧・道路・農業・商工業



|                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| 農林水産業施設災害復旧費                | 8,162万5千円    |
| 土木施設災害復旧費                   | 1億236万1千円    |
| 西方飯野線ほか8路線の町道整備費            | 1億7,904万8千円  |
| 豪雪農業災害特別対策事業費（農業用施設復旧補助金）   | 2,607万4千円    |
| 有害鳥獣対策事業費                   | 1,723万2千円    |
| 中山間地域支払交付金                  | 1,501万7千円    |
| 空き店舗活用事業補助金                 | 166万6千円      |
| 西部工業団地・羽田産業団地造成事業費（特別会計繰出金） | 20億7,722万4千円 |
| プレミアム付商品券発行事業費（地域創生分）       | 4,472万7千円    |

### 東日本大震災・原子力災害関係



|                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 役場新庁舎建設事業費（建設工事・敷地造成工事費など） | 9億3,904万6千円  |
| 復興公営住宅整備事業費                | 4億6,165万8千円  |
| 復興公営住宅（壁沢地内）町道整備事業（中島・諏訪線） | 1億321万6千円    |
| 除染対策事業（生活圏：繰越事業含む）         | 97億8,626万6千円 |
| 除染対策事業（農地）                 | 783万9千円      |
| 地域安全パトロール事業                | 8,689万7千円    |
| 米の全袋検査事業補助金                | 1,761万6千円    |
| ブランド・イメージ回復支援事業補助金         | 4,021万円      |
| 避難児童・生徒等支援事業               | 1,188万5千円    |
| 子どもの屋内運動場事業費               | 1,645万6千円    |
| 山木屋地区井戸掘削工事費               | 4億9,308万9千円  |